

平成 19 年 3 月 6 日

関係者各位

大和インベスター・リレーションズ株式会社
〒100-8289 東京都千代田区丸の内 1-8-1
Tel 03-3283-7000(代表) Fax 03-3283-7077

アナリスト・ファンドマネージャー148 人のアンケート

「社会的責任投資 (SRI) の日本企業への影響」の調査結果から

● 「SRI は普及する」が全体の 77.0%、2 年で 9.3 ポイント増

セルサイドアナリストは第 4 回調査 (2004 年 12 月) の 73.8%から 9.8 ポイント増の 83.6%、
ファンドマネージャー・バイサイドアナリストの 71.2%が普及と回答。

● セルサイドアナリストへの SRI の影響は 2 年で 1.5 倍

バイサイドアナリスト・ファンドマネージャーへの影響は、同 1.4 倍へ

セルサイドアナリストの業務への SRI の影響は、第 4 回調査 (2004 年 12 月) の 28.6%から 43.3%へ。
ファンドマネージャー・バイサイドアナリストへの影響は、同 31.7%から 45.4%へ。

● 社会的責任投資 (SRI) ・企業の社会的責任 (CSR) の認知度、ほぼ 100%に

SRI の認知度は約 97%、CSR は 98%となり、市場に広く浸透。

企業の社会的責任 (CSR: Corporate Social Responsibility) が注目されています。CSR への取り組みを投資基準にする SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) ファンドは、2007 年 1 月末日現在、日本国内に約 42 種類あり、純資産額は約 3,300 億円強です。前年度と比較してファンド数、純資産額とも約 2 倍と急成長を見せております。また大手投信会社が SRI ファンドを設定するなど、動きが定着してきています。

大和証券グループの IR (投資家向け広報) コンサルティング会社である大和インベスター・リレーションズ株式会社 (社長・太田浩司) は、「社会的責任投資 (SRI)」の日本企業への影響について、2007 年 1 月 23 日～1 月 31 日、日本国内の主要な日系・外資系証券会社調査部門及び機関投資家 148 名 (ファンドマネージャー 26 名、バイサイドアナリスト 40 名、セルサイドアナリスト 67 名、その他 15 名) からアンケートの回答を得ました。前回 (2006 年 1 月) に続いて 6 回目の調査です。

今回の調査概要は以下のとおりです。

- 日本での SRI について、全体の 77.0%が普及すると回答。第 4 回調査の 67.7%から 9.3 ポイント増加。普及しないは 23.0%で同 8.3 ポイント低下。セルサイドアナリストは 83.6% (同+9.8)、ファンドマネージャー・バイサイドアナリストは 71.2% (同+10.2) が普及すると回答。
- SRI の認知度は約 97%、CSR は 98%となった。それぞれ第 4 回から 1.7 ポイント、4.1 ポイント向上。
- SRI の中で一番関心の高い項目は、「ガバナンス、アカウンタビリティ (法令順守、情報開示等)」。
- SRI で、一番分かりにくい、なじみにくいのは、「グローバルなオペレーションをカバーする」。
- SRI が及ぼす、レポート作成や投資銘柄選択への影響について、全体の 42.5%が「影響している」と答えており、第 4 回調査 (2004 年 12 月) の 35.3%の 1.2 倍へ。セルサイドアナリストは、同 1.5 倍の 43.3%、

バイサイドアナリスト・ファンドマネージャーは 1.4 倍の 45.4%が影響ありと回答。

- SRI インデックスの認知度は下降。「DJSI」の認知度が1位。
- SRI の判断材料として重視するのは「取材、インタビュー」が 52.7%、「CSR 報告書」43.2%、「環境報告書」38.5%、「事業報告書」28.4%、「インターネットホームページ」22.3%。「CSR 報告書」が 4.4 ポイント上昇し、「環境報告書」を抜いて 2 位に上昇。

大和 IR は、資本市場に幅広い専門分野を持つ大和証券グループにあって、上場・未上場企業の投資家向け広報(IR)に優れたノウハウを持ち、専門性の高いプロフェッショナルなサービスで実績を築き、コーポレート・ストーリーの構築からIR活動のアドバイザーまで、IRの幅広いサポートを行なっています。

大和 IR では、企業のディスクロージャー活動を今後とも支援してまいります。

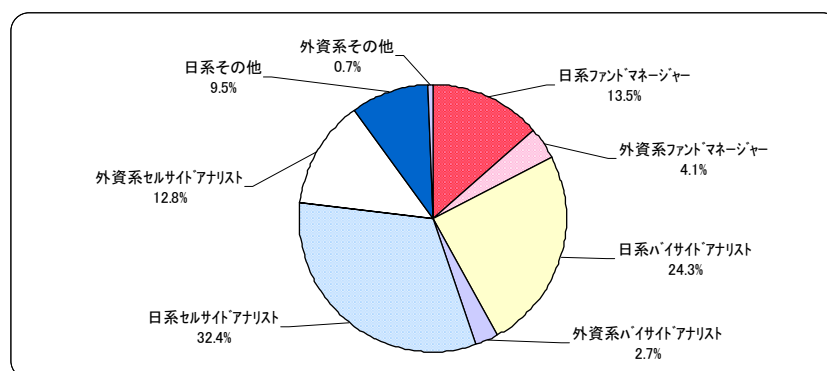
以 上

【お問合せ先】 大和インベスター・リレーションズ株式会社
業務推進部上席次長・石橋卓磨
T e l 03-3283-7008 F a x 03-3283-7077

調査期間:2007年1月23日～1月31日

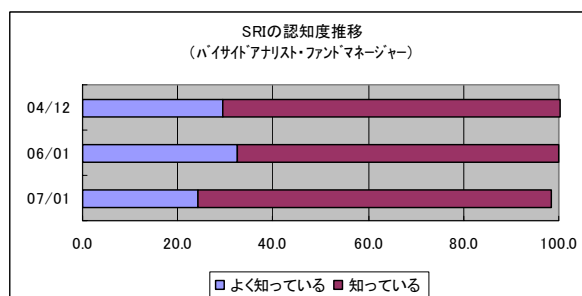
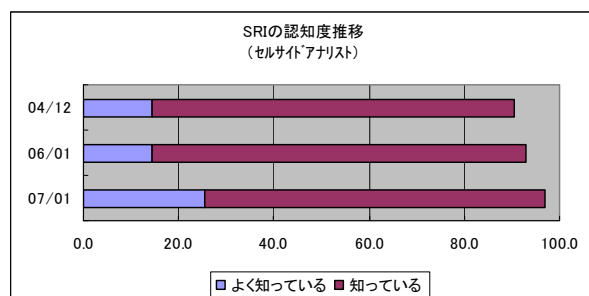
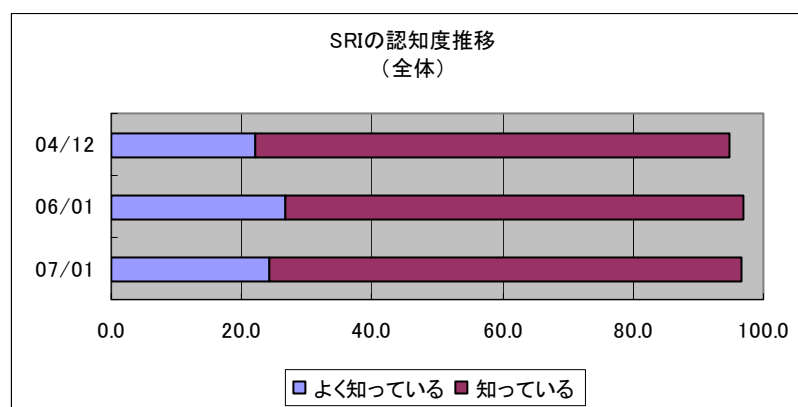
有効回答者数:148名

(ファンドマネージャー26名、バイサイドアナリスト40名、セルサイドアナリスト67名、その他15名)



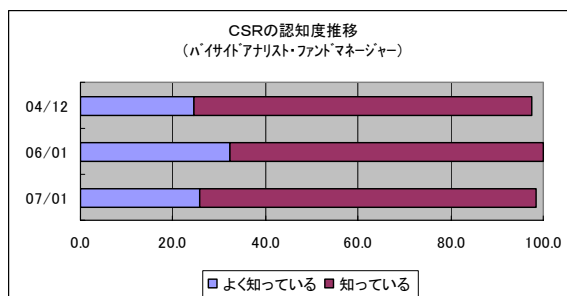
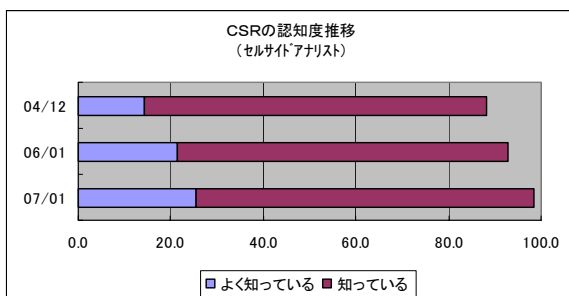
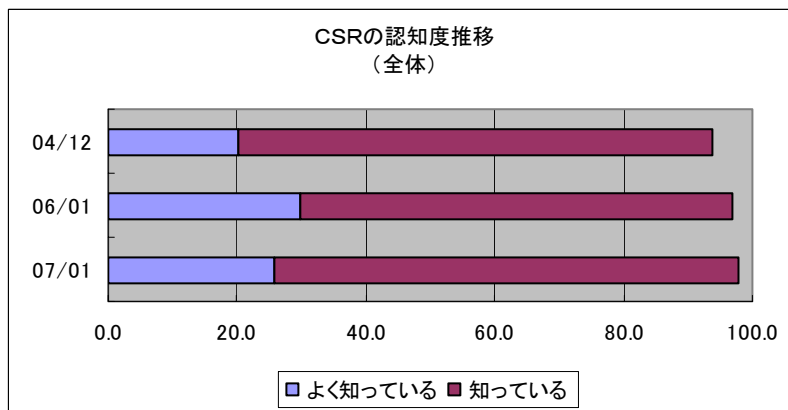
1 社会的責任投資(SRI)の認知度

- ① SRIの認知度について質問したところ、全体で「よく知っている」、「知っている」を合わせて96.6%と、第4回調査(2004年12月)と比較して1.7ポイント上昇、ほぼ100%に近づいた。
- ② 職種別では、セルサイドアナリスト(以下:セルサイド)は「よく知っている」(25.4%)、「知っている」(71.6%)合計で認知度97.0%となり、同6.5ポイント増。バイサイドアナリスト・ファンドマネージャー(以下:バイサイド)は「よく知っている」(24.2%)、「知っている」(74.2%)合計で認知度98.4%。セルサイドの認知度も急速にアップしてきている。

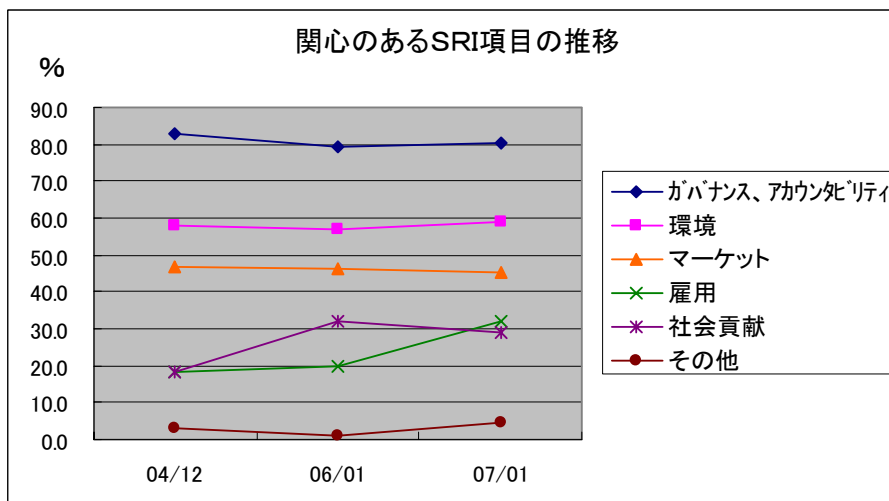


2 企業の社会的責任(CSR)の認知度

- ① CSR の認知度について質問したところ、全体で「よく知っている」(26.7%)、「知っている」(72.3%)を合わせて認知度 98.0%と、第4回調査 93.9%を 4.1 ポイント上回り、関心の高さをうかがわせた。
- ② 職種別では、セルサイドは「よく知っている」(25.4%)、「知っている」(73.1%)の合計 98.5%となり、同 10.4 ポイント増。バイサイドも「よく知っている」(25.8%)、「知っている」(72.7%)の合計 98.5%、同 0.9 ポイント上昇している。



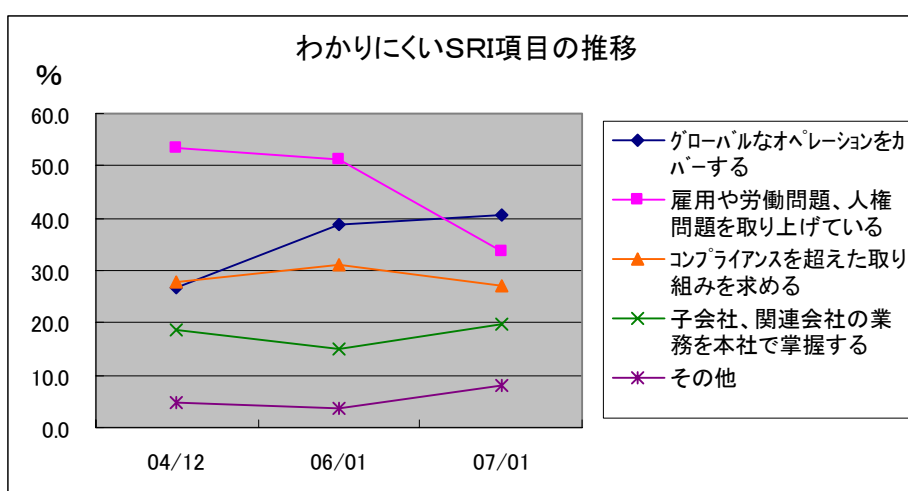
3 関心の高いSRI項目(複数回答)



代表的な SRI の 5 項目についてどれに関心があるかをたずねた。

全体で 1 位は「ガバナンス、アカウントビリティ(法令順守、情報開示等)」が 80.4%(第 4 回調査比-2.3ポイント)と減少、2位は「環境(環境リスクの低減、環境汚染物質対策等)」が 58.8%(同-0.6)、3 位は「マーケット(消費者対応、取引先対応、顧客満足、調達方針等)」が 45.3%(同-1.6)、続いて「雇用(雇用関係、人材育成、基本的人権の保護等)」31.8%(同+13.4)、「社会貢献(地域社会への貢献、NGO との協働等)」29.1%(同+10.7)となった。

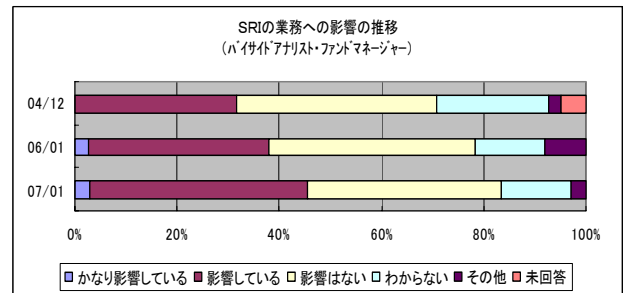
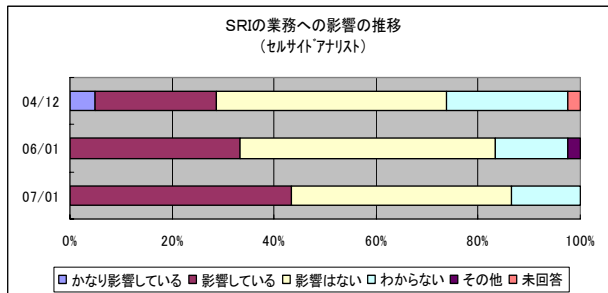
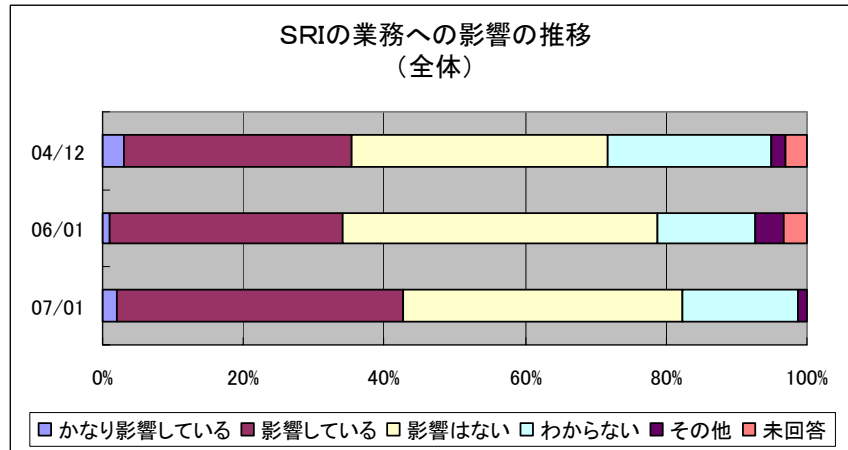
4 SRI の考え方で、分かりにくい、なじみにくい項目(複数回答)



- ① 全体で 1 位は「グローバルなオペレーションをカバーする」40.5%(第 4 回調査比+13.8)、2 位は「雇用や労働問題、人権問題を取り上げている」が 33.8%(同-19.7ポイント)、3 位が「コンプライアンスを超えた取り組みを求める」が 27.0%(同-0.9)、以下「子会社・関連会社の業務を本社で掌握する」19.6%(同+1.0)、「その他」8.1%(同+3.4)となった。
- ② その他、「偽善的な態度(日系ファンドマネージャー)」「NGO との協働(日系セルサイドアナリスト)とのコメントがあった。

5 SRI の考え方が、業務に影響を及ぼしているか

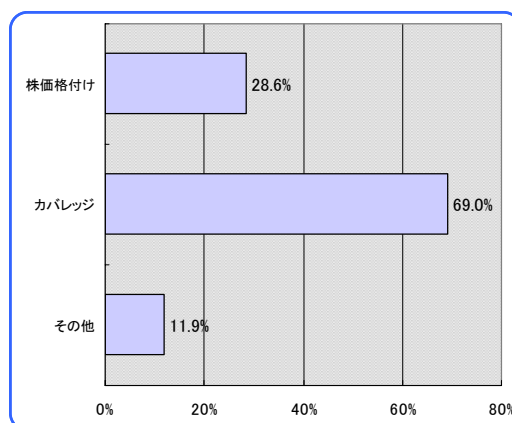
- ① 全体で、「かなり影響している」(2.0%)、「影響している」(40.5%)、両方を合計した 42.5%(第 4 回調査比 1.2 倍)が業務になんらかの影響がでていると回答している。「影響はない」は同 36.4%から 39.9%に 3.0 ポイント上昇した。
- ② 職種別では、セルサイドの 43.3%(同 1.5 倍)、バイサイドの 45.4%(同 1.4 倍)が業務に影響があると回答しており、2 年足らずで SRI の影響度は大幅に増加している。



- 6 5で影響が出ていると回答したセルサイド・バイサイドアナリストの内、42名が具体的な影響を3つの項目の中から選択(複数回答)

「カバレッジ」69.0%(第4回調査比+16.1ポイント)、「株価格付け」28.6%(同-30.2)、「その他」11.9%(同-0.1)。カバレッジへの影響は大きくなっており、株価格付けに対する影響度は若干低下している。その他には「CSRが企業収益の及ぼす影響:日系セルサイドアナリスト(商社)」、「企業評価:日系セルサイドアナリスト(建設、住宅)」、「間接的に:日系セルサイドアナリスト」、「SRIに直接関連する業務がある:日系バイサイドアナリスト(総括)」、「ファンドへの組み入れ対象となる:外資系バイサイドアナリスト(医薬品、食品)」とのコメントがあった。

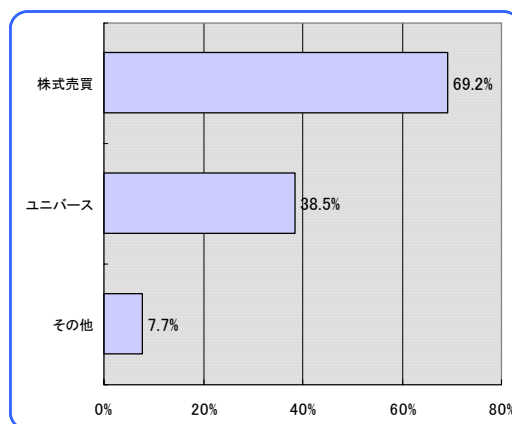
(N=42)



- 7 5で影響が出ていると回答したファンドマネージャーの内、13名が具体的な影響を3つの項目の中から選択(複数回答)

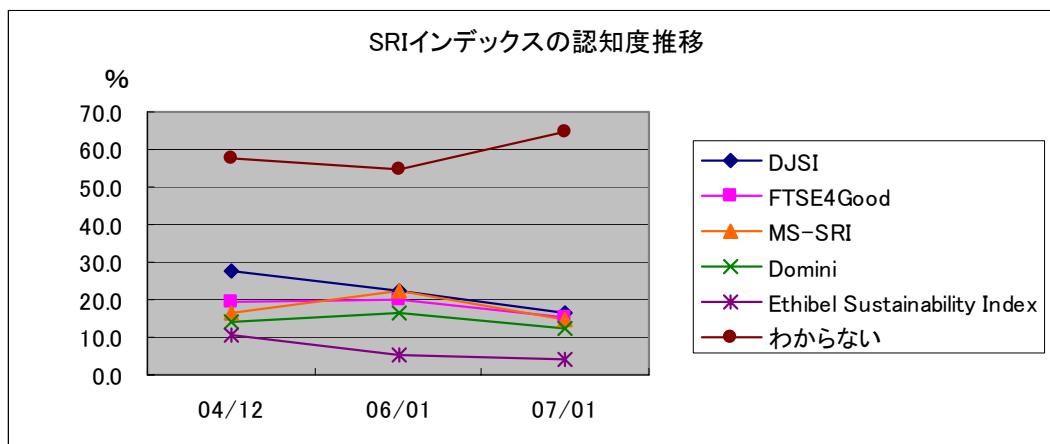
「株式売買」が69.2%(第4回調査比+19.2ポイント)、「ユニバース(投資銘柄選択)」が38.5%(同-19.2)、「その他」7.7%(同+7.7)となっている。

(N=13)



8 SRI インデックスの認知度(複数回答)

- ① 全体でトップは「DJSI」16.2% (第4回調査比-11.6ポイント)と2位は「FTSE4Good」15.5% (同-4.1)、3位は「MS-SRI」14.9% (同-1.6)、続いて「Domini」12.2% (同-2.2)、「Ethibel Sustainability Index」4.1% (同-6.2)の順。
- ② 職種別の認知度トップは、ファンドマネージャーが「DJSI」19.2%、セルサイドアナリストが「FTSE4Good」16.4%、バイサイドアナリストは「MS-SRI」25.0%となった。



9 注目している SRI インデックス(複数回答)

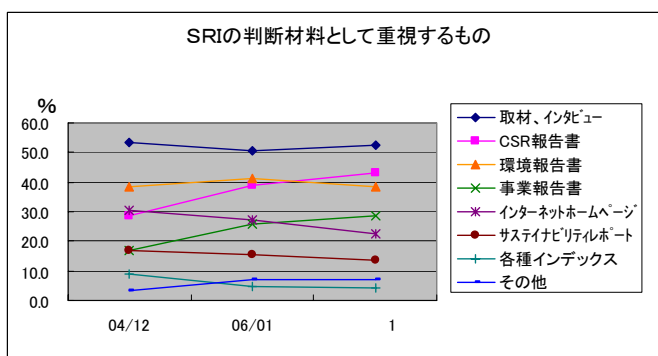
- ① 全体で「わからない」が83.1%と圧倒的に多い(第4回調査比+8.7ポイント)。注目しているインデックスは、「MS-SRI」6.8% (同-1.0)、「FTSE4Good」6.8% (同-2.1)の他は全て5%未満となっている。

10 インデックスの構成銘柄の認知度

- ① 全体で「知らない」が81.8% (第4回調査比+5ポイント)と圧倒的に多い。「知っている」18.3% (同-2.9)と認知度は若干下降。
- ② インデックスおよび、その構成銘柄についての認知度は減少傾向である。

11 SRI の判断材料として重視するもの(複数回答)

- ① 全体では、1位「取材、インタビュー」が 52.7%(第 4 回調査比-0.7 ポイント)、2 位「CSR 報告書」43.2%(同+14.8)、「環境報告書」が 38.5%(同-0.1)、「事業報告書」28.4%(同+11.4)、「インターネットホームページ」22.3%(同-8.4)、「サステナビリティレポート」13.5%(同-3.5)、「各種インデックス」4.1%(同-5.0)の順となっている。その中でも「CSR 報告書」が「環境報告書」を抜いて2位にあがっており、「事業報告書」と共に存在感が高まっている。
- ② その他の判断材料として「経営理念:日系セルサイドアナリスト(通信メディア)」、「問題発生時の対応:日系セルサイドアナリスト」、「SRIという観点では判断しない:日系バイサイドアナリスト(食料品、水産農林)」、「ニュース、報道:日系バイサイドアナリスト」、「判断材料に加味していない:日系その他」とのコメントがあった。



12 日本で SRI が普及するかどうかについて質問

- ① 全体では、「はい(普及する)」が 77.0%(第 4 回調査比+9.3 ポイント)と大幅に増加、「いいえ(普及しない)」が 23.0%(同-8.3)となった。セルサイドは「普及する」が 83.6%(同+9.8)、バイサイドは 71.2%(同+10.2)が「普及する」と回答している。運用の現場に近いバイサイドを越える勢いでセルサイドに SRI の普及の考えが急速に広がっている。
- ② 「はい(普及する)」の回答の中で、「アナリストから見るとネガティブ・オプション」であり、「取り組まないことはユニバースからはずす理由となる」との意見があった。
- ③ 「いいえ(普及しない)」との回答には、「SRI、CSR を徹底するのは当たり前」との意見もあった。

